

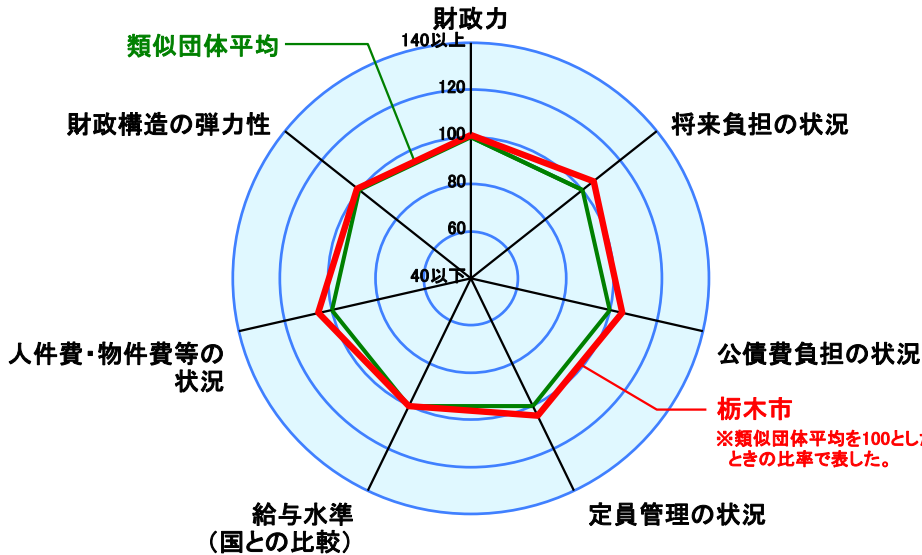
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



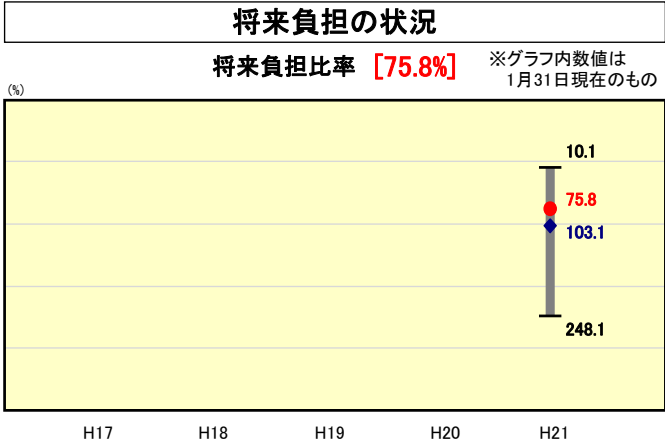
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/42  
全国市町村平均 0.55  
栃木県市町村平均 0.79

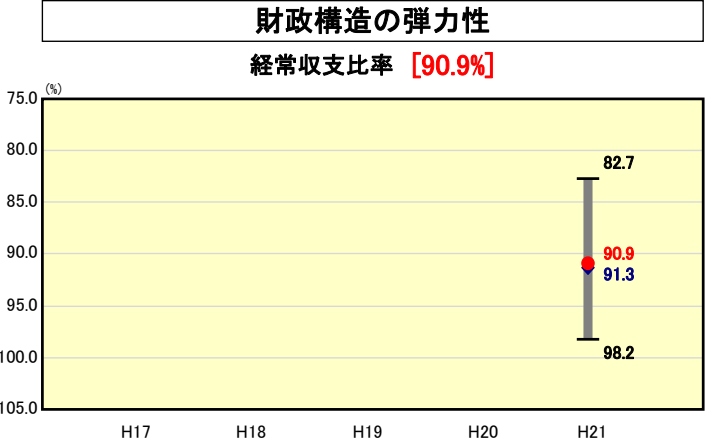
人口	140,888	人(H22.3.31現在)
面積	252.83	km <sup>2</sup>
標準財政規模	28,703,097	千円
歳入総額	49,291,278	千円
歳出総額	46,738,197	千円
実質収支	2,339,602	千円



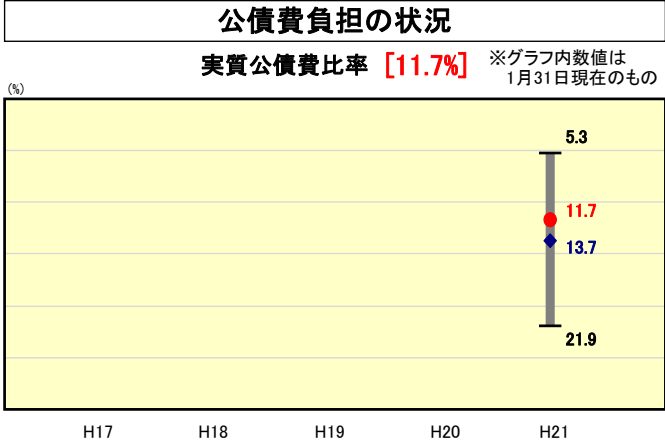
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



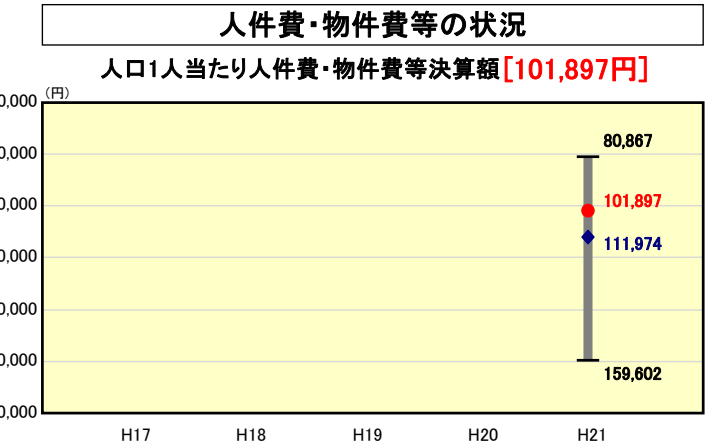
類似団体内順位 13/42  
全国市町村平均 92.8  
栃木県市町村平均 55.5



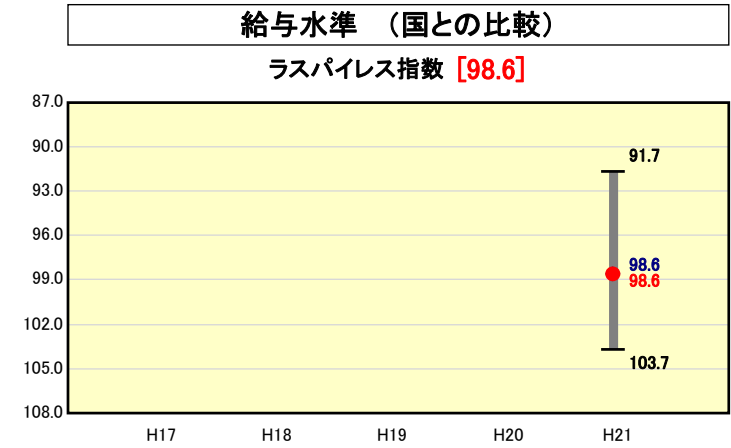
類似団体内順位 19/42  
全国市町村平均 91.8  
栃木県市町村平均 89.7



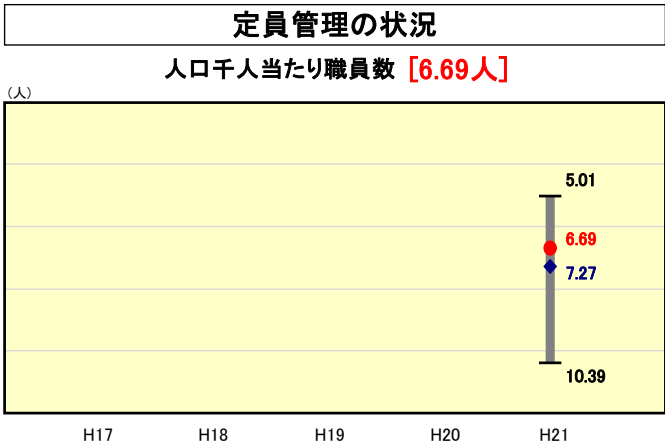
類似団体内順位 13/42  
全国市町村平均 11.2  
栃木県市町村平均 10.3



類似団体内順位 14/42  
全国市町村平均 115,856  
栃木県市町村平均 109,111



類似団体内順位 19/42  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 13/42  
全国市町村平均 7.33  
栃木県市町村平均 7.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 財政力(財政力指数)

平成19年度から実施されている国からの税源移譲により基準財政収入額が増加していることから0.74となった。今後は経済状況等から数値の下降が見込まれる。現在、景気回復後の企業誘致等に備え、産業団地の開発に着手しており、税源涵養策として着実に遂行する。また、市有施設の統廃合等にも取り組み、将来の基準財政需要額の縮小にも寄与していきたい。

### 財政構造の弾力性(経常収支比率)

類似団体平均と比較し0.4ポイント下回っている。今後は、扶助費の増加等、数値が上昇する要素があるため、歳入面において市税収入率の向上等による経常一般財源の確保に努める。

### 人件費・物件費の適正度

類似団体平均と比較し、決算額が人口1人当たり10,077円低くなっており、その要因としては、人件費(類似団体比較▲8,131千円、▲11.7%)、委託料(同▲3,293千円、▲13.3%)等の削減が挙げられる。今後についても、職員の定員適正化計画に基づく職員削減や、徹底した事務経費の節減及び指定管理以外の施設の管理は、外部委託から職員の労務に切り替える等、引き続きコストの削減に努める。

### 将来負担の状況

投資的事業の選択・重点化による市債削減への取り組み等により類似団体平均と比較して27.3ポイント低くなっている。今後も小中学校の耐震化や産業基盤の整備など、起債事業の実施が見込まれるが、世代間の負担の公平化等を考慮し、基礎的財政収支の黒字を堅持する。

### ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は、類似団体平均値と一致している。今後、計画的な採用や職務職責に応じた人事制度の運用を行い、人事評価の給与への反映など、勤務実績に応じた給与の支給に努める。

### 実質公債費比率

類似団体平均と比して、2.0ポイント低くなっている。主な要因として、平成19年度から繰上げ償還を行っていることや基準財政需要額に算入された公債費が増加したことが挙げられる。今後は、市有施設の老朽化による建替えや小中学校耐震化及び産業基盤整備等により市債発行額が増加すると予想されるが、将来負担を念頭に置き、持続可能な財政運営に努めていく。

### 定員管理の適正度

合併により旧団体の職員が引き継がれたものの、人口千人あたりの職員数は6.69人で、類似団体と比較して0.58人低くなっている。今後とも合併時に定められた定員適正化計画に基づき、定員削減を通じ人件費の圧縮を図っていく。